

圧倒的な存在感で創造をチカラに世界へのテイクオフ



Copyright Peter Lik

日医工株式会社 代表取締役社長 田村 友一 (Tamura Yuichi)

当社は、1965年7月、初代社長が日医工の前身となる「日本医薬品工業株式会社」を設立し、創立52年を迎えます。(2005年、社名を「日医工株式会社」に変更しました。)

創立15年目の1980年7月に、名古屋証券取引所第二部上場、2010年12月に東京証券取引所第一部への上場を果たしました。

1980年代には新薬メーカーを目指し、新薬開発にも取り組みましたが、私が社長に就任した2000年以降は、ジェネリック医薬品の製造販売に特化するとともに、長期取組品の承継・アライアンスにより、広域卸ルートにおける販売を強化する戦略を実施し、販路拡大・製品群の増加とともに事業を拡大し、2014年には国内ジェネリックメーカーで初めて、売上高1,000億円を突破しました。

<ジェネリック医薬品の数量シェア目標について>

2015年6月30日に「経済財政運営と改革の基本方針2015」(骨太方針2015)が閣議決定され、「ジェネリック医薬品の数量シェア目標を2017年央に70%以上とする」とともに、2018年度から2020年度末までの間のなるべく早い時期に80%以上とすること」と明記されました。しかし、6月20日の財政制度等審議会・財政制度分科会において、今年の6月時点で「65%程度」という推計値を示し、「2017年央に70%以上とする」数量目標の達成には

「至っていない」、2020年度末までに「80%以上」に到達するのは、「容易ではない」とし、財務省は、「次の一手」の必要性を指摘しており、新たな「骨太方針」が5~6月には示されると考えられます。

<ジェネリック医薬品に求められていること>

ジェネリック医薬品は、骨太方針に示されている数量シェア目標に向かって、数量の拡大が続くと考えられますが、メーカーにとっては、「品質」「安定供給」「情報収集・提供」への取り組みは当然のこと、日医工グループとしては、開発の品質・製造の品質・流通の品質・情報の品質の改良・向上に絶えず取り組み、今日までのクオリティを超える品質で、世界の患者様に選んでいただける付加価値製品を目指しています。

「安定供給」においては、国内7工場、海外1工場の8工場を有し、2021年3月期までに、210億錠/年の生産能力を確立します。

「情報収集・提供」につきましても、当社ホームページの充実、全国10支店に配置したMRからの情報収集・提供、「お客様サポートセンター」での医療関係者、患者様からのお問い合わせ、ご要望をお聞きし、「PENGEシステム」を活用した製剤開発・改良に努め、「お客様の声をかたちに」するための取り組みを進めていきます。



<成長し続けるための取り組み>



2016年4月にスタートした新たな第7次中期経営計画「Obelisk」では、「シェアUP力」「供給能力」「開拓力」を基本戦略として、最終年度の2019年3月までには、「ジェネリックメーカー世界TOP10」入りを達成したいと考えています。

将来も成長し続けるためには、新たな領域、海外展開への取り組みを強化する必要があります。

新たな領域としては、将来の医療において主力となると考えられるバイオ医薬品の後続品(バイオシミラー)の開発と国内および世界市場への展開を考えています。



世界展開を進める上で最も重要と考える米国市場への参入を目的に、昨年8月に米国のSagent社を子会社化し、米国市場参入、バイオシミラー展開へのプラットフォームを確立しました。(Sagent社は、

豊富なパイプラインを有する注射薬を中心とした米国のジェネリック医薬品製造販売メーカーです。)

米国展開に向けて強力なパートナーを得た今、シナジーに向けての体制を固め、バイオシミラーを中心とした付加価値製剤で世界展開を加速して参ります。

今、国内の医薬品業界は、大きな転換期を迎えています。ジェネリック医薬品のシェア拡大に向けて、急ピッチで取り組んでいますが、これ以上の薬価引き下げが進めば、収益性が課題となります。

当社のジェネリック医薬品が皆様に必要とされ、経済性に優れたより良い製品を安定的に供給し続ける為には、海外展開のスピードアップと国内生産のコストダウンに取り組み、成長をバネに課題を乗り越えていかなければなりません。

これからも、当社は、「創造をチカラに世界への挑戦」を続けて参ります。